

適格請求書発行事業者の登録申請書



この申請書は、令和五年十月一日から令和十二年九月二十九日までの間に提出する場合に使用します。

申請者	提出先	F01	税務署長		年 月 日 提出				
	(個人事業者の場合) 国外にある住所又は (法人の場合) 国外にある本店又は 主たる事務所の所在地	日本語(カナ)表記	E01						
		英語表記	F09						
		国番号	E02	電話番号	E03	E04	E05		
	納税地	郵便番号	F05	-		電話番号	F07	-	
		フリガナ	E06						
		納税地	F06						
	氏名又は名称	日本語(カナ)表記	E07						
		英語表記	E08						
		【参考】 自国語表記	E09						
【法人】									
代表者名	日本語(カナ)表記	H06							
	英語表記	E10							
法人番号	F02								

この申請書に記載した次の事項は、適格請求書発行事業者登録簿に登録されるとともに、国税庁ホームページで公表されます。
(個人事業者の場合) 氏名
(法人の場合) 名称、本店又は主たる事務所の所在地(人格のない社団等は名称のみ)
なお、上記事項のほか、登録番号及び登録年月日(これに加えて、特定国外事業者以外の国外事業者にあつては、国内において行う資産の譲渡等に係る事務所、事業所その他これらに準ずるものの所在地)が公表されます。
また、常用漢字等を使用して公表しますので、申請書に記載した文字と公表される文字とが異なる場合があります。

下記のとおり、適格請求書発行事業者としての登録を受けたいので、消費税法第57条の2第2項の規定により申請します。

特定国外事業者区分	1=該当、2=非該当	G01	※ 特定国外事業者とは、国内において行う資産の譲渡等に係る事務所、事業所その他これらに準ずるものを国内に有しない国外事業者をいいます。				
事業者区分	この申請書を提出する時点において、 該当する事業者の区分に応じ、数字を記載 してください。 (1=課税事業者、2=免税事業者、3=新規開業等した事業者)					G02	
	※ 次葉2「登録要件の確認」欄に記載してください。また、免税事業者に該当する場合には、次葉1「免税事業者の確認」欄も記載してください。 (詳しくは記載要領等をご確認ください。)						
	1 課税事業者(次の「新規開業等した事業者」を除く。) ⇒ 次葉2の「登録要件の確認」へ						
	2 免税事業者(次の「新規開業等した事業者」を除く。) ⇒ 次葉1の「免税事業者の確認」へ						
2年前又は2事業年度前の課売上高が、 ・1千万円超 ⇒課税事業者 ・1千万円以下 ⇒免税事業者 新規開業等した事業者は、資本金が1千万円以上の法人や消費税課税事業者選択届出書を提出している場合等を除き免税事業者に該当します。	3 新規開業等した事業者					G03	
	1 事業を開始した課税期間の初日から登録を受けようとする事業者 2 事業を開始した課税期間の初日から登録を受けない課税事業者 3 事業を開始した課税期間の初日から登録を受けない免税事業者						
	1 事業を開始した課税期間の初日から登録を受けようとする事業者 ⇒ 右の「課税期間の初日」を記載の上、次葉2の「登録要件の確認」へ		課税期間の初日	元号	年	月	日
	2 事業を開始した課税期間の初日から登録を受けない課税事業者 ⇒ 次葉2の「登録要件の確認」へ		N01				
3 事業を開始した課税期間の初日から登録を受けない免税事業者 ⇒ 次葉1の「免税事業者の確認」へ							
税理士署名	R01	電話番号(税理士)		R02	-		
税務署整理欄	通信日付印の年月日	F12	(西暦)年	月	日	備考	
	個人番号カード/通知カード・運転免許証・その他()			番号確認	身元確認		



適格請求書発行事業者の登録申請書（次葉1）

年 月 日 提出

氏名又は名称

E01

該当する事業者の区分に応じ、数字を記載してください。

a 次のb・c以外で例えば免税事業者である課税期間中の最短日での登録を希望するなど免税事業者である課税期間中に登録を受けようとする事業者（登録開始日から納税義務の免除の規定の適用を受けないこととなります。）
※ a欄枠内の事項を記載してください（登録希望日欄の記載をお忘れなく）。

1=はい、2=いいえ

G01

個人番号 G02

事業内容等
（個人事業者の場合）
生年月日N01
（法人の場合）
設立年月日

事業内容 E02

元号 年 月 日

法人のみ記載

事業年度

自

U01

至

U02

資本金

G03

円

登録希望日
（申請書の提出日から15日後以降の日）

N02

元号

年

月

日

b 翌課税期間が課税事業者で、その翌課税期間の初日から登録を受けようとする事業者（申請日が翌課税期間の初日から起算して15日前の日までの場合）

1=はい、2=いいえ

G04

N03

翌課税期間の初日

元号

年

月

日

c 翌課税期間が課税事業者で、申請日が翌課税期間の初日から起算して15日前の日を過ぎている事業者（この場合、翌課税期間の途中から登録を受けることとなります。）

1=はい、2=いいえ

G05

特定外国の国外事業者

フリガナ E03

国内において行う資産の譲渡等に係る事務所、事業所その他これらに準ずるものの所在地

E04

電話番号
（国内において行う資産の譲渡等に係る事務所等）

T01

- -

郵便番号

F08

-

特定外国事業者

フリガナ E05

税務代理人の事務所所在地

E06

電話番号
（税務代理人）

T02

- -

郵便番号

P01

-

フリガナ E07

税務代理人の氏名等

E08

提出する添付資料の欄に、数字を記載してください。（「その他」欄には、資料について具体的に記載してください。）

全申請者

氏名又は名称、国外の住所及び事業内容が確認できる資料
（例 定款の写し、会社案内、会社のホームページ等）

1=有、2=無

G06

特定国外事業者に該当する申請者

税務代理権限証書

1=有、2=無

G07

その他参考資料

会社のホームページアドレス、メールアドレス

1=有、2=無

G08

その他

1=有、2=無

G09

E09



適格請求書発行事業者の登録申請書 (次葉 2)

この申請書は、令和五年十月一日から令和十二年九月二十九日までの間に提出する場合に使用します。

		年	月	日	提出	氏名又は名称	E01										
登 録 の 要 件 の 確 認	① 課税事業者です(登録を受けると、消費税の申告が必要になります。) この申請書を提出する時点において、免税事業者であっても、登録を受けると課税事業者となるため、「1」を記載してください。 ※ 次は②の質問へ										1=はい、2=いいえ						
	② 消費税法に違反して罰金以上の刑に処せられたことはありません。 (加算税や延滞税は「罰金」ではありません。「いいえ」の場合は「2」を記載の上、次の質問②'にも答えてください。)										1=はい、2=いいえ						
	②' その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過しています。										該当する欄に「1」を記載してください。	はい	いいえ				
	③ 特定国外事業者に該当します。 (「はい」の場合は「1」を記載し、以下のbからeの質問にも答えてください。 「いいえ」の場合は「2」を記載し、以下のa-1の質問にも答えてください。また、次葉1「特定国外事業者以外の国外事業者」欄の記載が必要です。)										1=はい、2=いいえ						
	a-1 納税管理人を定める必要のない事業者です。 (「いいえ」の場合は、a-2の質問にも答えてください。)										該当する欄に「1」を記載してください。	はい	いいえ				
	納税管理人を定めなければならない場合(国税通則法第117条第1項) 【個人事業者】 国内に住所及び居所(事務所及び事業所を除く。)を有せず、又は有しないこととなる場合 【法人】 国内に本店又は主たる事務所を有しない法人で、国内にその事務所及び事業所を有せず、又は有しないこととなる場合										1=はい、2=いいえ						
	a-2 納税管理人の届出をしています。										該当する欄に「1」を記載してください。	はい	いいえ				
	b 消費税に関する税務代理の権限を有する税務代理人がいます。 (「はい」の場合は、次葉1「特定国外事業者」欄の記載が必要です。)										該当する欄に「1」を記載してください。	はい	いいえ				
	c 納税管理人の届出をしています。										該当する欄に「1」を記載してください。	はい	いいえ				
	d 現在、国税の滞納はありません。										該当する欄に「1」を記載してください。	はい	いいえ				
e 適格請求書発行事業者の登録を取り消されたことはありません。 (「いいえ」の場合は、次の質問にも答えてください。)										該当する欄に「1」を記載してください。	はい	いいえ					
登録を取り消された日から1年を経過しています。										該当する欄に「1」を記載してください。	はい	いいえ	登録を取り消された日	元号	年	月	日
相続により適格請求書発行事業者の事業を承継しました。 (「はい」の場合は、以下の事項を記載してください。)										1=はい、2=いいえ							
相 続 に よ る 事 業 承 継 の 確 認	適格請求書発行事業者の死亡届出書の提出先税務署										E02	税務署					
	被 相 続 人	死亡年月日										N02	元	号	年	月	日
		郵便番号										P01	-				
	氏 名	納税地フリガナ										E03					
		納税地										E04					
	日本語表記										E05						
	英表記										E06						
登録番号										T	E07						
参 考 事 項	E08																